

米国 S & P 500 フレックス 戦略ファンド (愛称：夢の案内人)

運用報告書(全体版) 第 4 期

(決算日 2025年7月22日)

(作成対象期間 2025年1月21日～2025年7月22日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合		
信託期間	2023年7月21日～2050年7月20日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	イ. S & P 500指数を対象指数としたETF (上場投資信託証券) ロ. 米国国債マザーファンドの受益証券	
	米国国債マザーファンド	米国国債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、S & P 500指数を対象指数としたETFおよび米国国債に投資し、信託財産の成長をめざしております。当完成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先 (コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	債券先物 比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	期騰 落率				
	円	円	%	%	%	%	百万円
1 期末 (2024年 1 月22日)	10,946	0	9.5	19.3	—	78.8	1,118
2 期末 (2024年 7 月22日)	12,913	0	18.0	19.4	—	78.8	1,934
3 期末 (2025年 1 月20日)	13,676	0	5.9	19.4	—	79.0	2,301
4 期末 (2025年 7 月22日)	13,342	0	△ 2.4	19.5	—	79.2	2,904

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

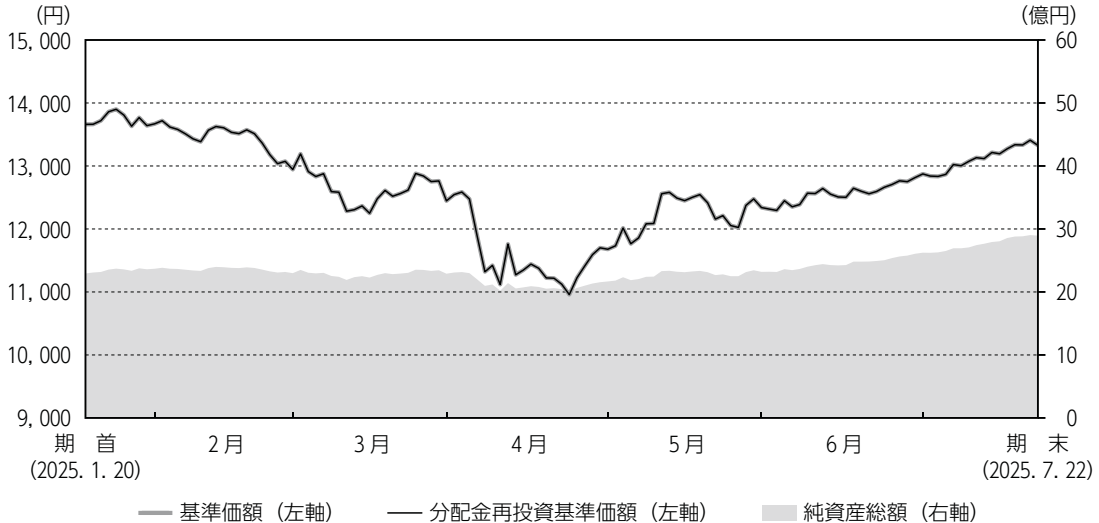
(注 4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

(注 5) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：13,676円

期末：13,342円（分配金0円）

騰落率：△2.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

主として、S & P 500指数を対象指数としたETF（上場投資信託証券）と「米国国債マザーファンド」の受益証券を通じて、米国株式および米国国債に投資した結果、為替相場において円高が進んだことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

米国 S & P 500 フレックス戦略ファンド

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比	債 券 先 物 率 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
	円	騰 落 率 %			
(期 首) 2025年 1月20日	13,676	—	19.4	—	79.0
1 月 末	13,685	0.1	19.2	—	79.5
2 月 末	12,957	△ 5.3	20.4	—	78.3
3 月 末	12,458	△ 8.9	20.2	—	78.5
4 月 末	11,687	△ 14.5	19.0	—	65.6
5 月 末	12,352	△ 9.7	18.8	—	79.8
6 月 末	12,887	△ 5.8	19.3	—	79.1
(期 末) 2025年 7月22日	13,342	△ 2.4	19.5	—	79.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2025. 1. 21 ~ 2025. 7. 22)

■ 米国株式市況

米国株式市況は上昇しました。

米国株式市況は、当作成期首より、C P I（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことや良好な企業決算などが好感され、上昇しました。2025年2月下旬以降は、経済指標の悪化やトランプ政権による関税引き上げへの懸念が強まり、株価は下落しました。4月2日に米国の相互関税が発表されると、事前予想よりも厳しいものとなったことから、株価は急落しました。しかし、同月9日に相互関税の上乗せ部分が発動された直後、その大部分の適用が90日間停止されたことなどが好感され、株価は急反発しました。5月には、米中双方が関税を大幅に引き下げたことが好感されたほか、A I（人工知能）関連企業の成長期待が高まり、史上最高値を更新して当作成期末を迎えました。

■ 米国債券市況

米国金利は低下（債券価格は上昇）しました。

米国債券市場では、当作成期首より、インフレの鈍化傾向の継続が確認されたことなどから、金利は低下しました。2025年2月以降も、各種経済指標が予想を下振れたことや地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。3月末から4月にかけては、米国の関税政策への懸念から利下げ織り込みが急速に進行する一方で、財政への懸念などから不安定な展開となり、金利は短中期を中心に低下しました。しかし5月には、関税政策をめぐる各国との交渉に進展が見られ、過度な景気減速懸念が後退したことなどから、金利は上昇（債券価格は下落）しました。6月は、インフレ率の下振れやF R B（米国連邦準備制度理事会）の一部高官による発言などを受けて利下げ再開への期待が高まり、金利は低下しました。7月に入ると、雇用統計が予想を上振れたことなどから、金利は上昇して当作成期末を迎えました。

■ 為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の低下や日銀の審議委員が利上げを進める方針を示したこと、米国の関税政策を発端として市場参加者のリスク回避姿勢が強まったことなどから、円高基調となりました。2025年5月は、貿易交渉の進展を背景にリスク選好が強まったことなどから、月前半に円安が進行しましたが、後半には、国内金利の上昇を受けた金利差縮小の思惑などから円高圧力が強まり、米ドル円は上昇幅を縮小しました。6月は、中東情勢の緊迫化などから

米ドル円が上下に振れる局面もありましたが、日銀が追加利上げに対して慎重な姿勢を維持したことなどから、日米金利差縮小への期待が後退し、円安が進行しました。7月も、雇用統計が予想を上振れたことなどから円安が進行し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、S & P 500 指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資します。

原則として、S & P 500 指数を対象指数とした E T F およびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の80%程度および20%程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、E T F の組入比率を引き下げます。E T F の組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

ポートフォリオについて

(2025. 1. 21 ~ 2025. 7. 22)

当ファンド

S & P 500 指数を対象指数とした E T F (上場投資信託証券) および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資しました。

S & P 500 指数を対象指数とした E T F およびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の 80% 程度および 20% 程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、E T F の組入比率を引き下げました。E T F の組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行いました。

米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行いました。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長 15 年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。外貨建資産の組入比率は、通常の状態 で高位に維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2025年1月21日 ～2025年7月22日	
当期分配金（税込み） (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,341	

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、S & P 500 指数を対象指数とした E T F（上場投資信託証券）および「米国国債マザーファンド」の受益証券に投資します。

原則として、S & P 500 指数を対象指数とした E T F およびマザーファンドの組入比率は、それぞれ信託財産の純資産総額の 80% 程度および 20% 程度を基本とし、市場局面がリスク回避的と判定される期間においては、基準価額の下落リスクを抑制するため、E T F の組入比率を引き下げます。E T F の組入比率を引き下げた分については、米ドル建ての短期金融資産等による運用を行います。

■米国国債マザーファンド

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長 15 年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2025. 1. 21~2025. 7. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	71円	0.565%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は 12,646円です。
(投 信 会 社)	(28)	(0.221)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.331)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.001	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 受 益 証 券)	(0)	(0.001)	
そ の 他 費 用	1	0.008	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.003)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	73	0.576	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

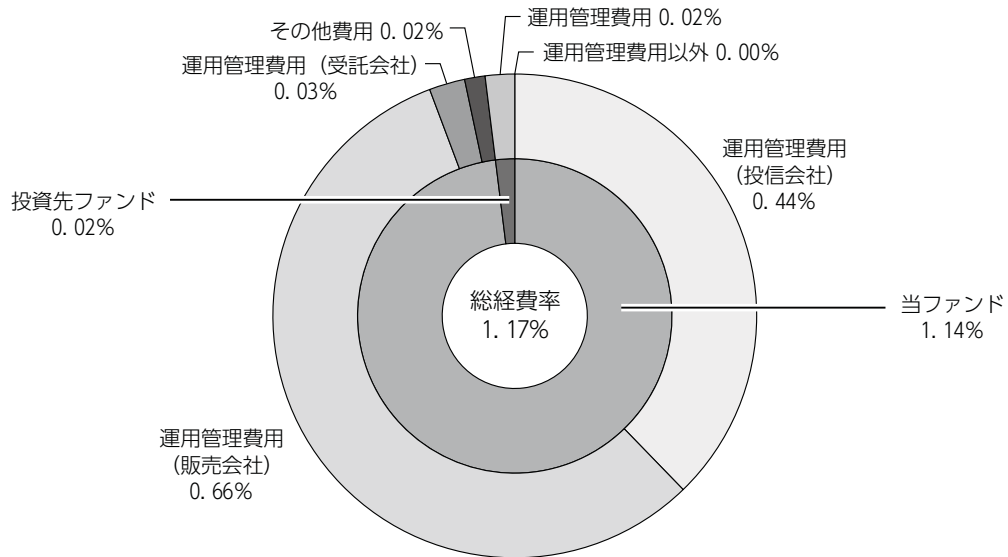
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.17%です。



総経費率 (① + ② + ③)	1.17%
①当ファンドの費用の比率	1.14%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

(注1) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 投資先ファンドにおいて、上記以外に含まれていない費用は認識しておりません。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注6) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注7) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

米国 S & P 500 フレックス戦略ファンド

■売買および取引の状況

(1) 投資信託受益証券

(2025年1月21日から2025年7月22日まで)

銘柄		買付		売付	
		□数	金額	□数	金額
外国	ISHARES CORE S&P 500 ETF (アメリカ)	千口 13.21	千アメリカ・ドル 7,430	千口 7.92	千アメリカ・ドル 3,978

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2025年1月21日から2025年7月22日まで)

	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
米国国債 マザーファンド	千口 111,429	千円 200,000	千口 42,304	千円 77,000

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) 外国投資信託受益証券

銘柄	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ) ISHARES CORE S&P 500 ETF	千口 19.404	千口 24.694	千アメリカ・ドル 15,599	千円 2,300,523
合計	□数、金額 19.404 銘柄数 < 比率 >	□数、金額 24.694 1銘柄	15,599	2,300,523 <79.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲価をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種類	期首		当期末	
	□数	□数	評価額	
米国国債マザーファンド	千口 245,867	千口 314,992	千円 574,073	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 2,300,523	% 78.8
米国国債マザーファンド	574,073	19.7
コール・ローン等、その他	43,133	1.5
投資信託財産総額	2,917,729	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲価をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月22日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝147.47円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(2,304,221千円)の投資信託財産総額(2,917,729千円)に対する比率は、79.0%です。米国国債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(20,587,551千円)の投資信託財産総額(20,662,083千円)に対する比率は、99.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年7月22日現在

項目	当期末
(A) 資産	2,917,729,839円
コール・ローン等	43,133,527
投資信託受益証券(評価額)	2,300,523,243
米国国債マザーファンド(評価額)	574,073,069
(B) 負債	13,466,452
未払信託報酬	13,368,717
その他未払費用	97,735
(C) 純資産総額(A-B)	2,904,263,387
元本	2,176,823,857
次期繰越損益金	727,439,530
(D) 受益権総口数	2,176,823,857口
1万口当り基準価額(C/D)	13,342円

* 期首における元本額は1,682,883,576円、当作成期間中における追加設定元本額は558,030,000円、同解約元本額は64,089,719円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,342円です。

■損益の状況

当期 自2025年1月21日 至2025年7月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,851,379円
受取配当金	10,538,553
受取利息	312,826
(B) 有価証券売買損益	△ 20,884,527
売買益	191,895,844
売買損	△ 212,780,371
(C) 信託報酬等	△ 13,541,171
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 23,574,319
(E) 前期繰越損益金	418,556,767
(F) 追加信託差損益金	332,457,082
(配当等相当額)	(267,445,531)
(売買損益相当額)	(65,011,551)
(G) 合計 (D + E + F)	727,439,530
次期繰越損益金 (G)	727,439,530
追加信託差損益金	332,457,082
(配当等相当額)	(267,445,531)
(売買損益相当額)	(65,011,551)
分配準備積立金	418,556,767
繰越損益金	△ 23,574,319

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	308,882,763
(d) 分配準備積立金	418,556,767
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	727,439,530
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	727,439,530
(h) 受益権総口数	2,176,823,857口

S & P 500指数は S & P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社 (「S P D J I」) の商品であり、これの使用ライセンスが大和アセットマネジメント株式会社に付与されています。S & P[®]、S & P 500[®]、US 500、The 500、iBoxx[®]、iTraxx[®] および CDX[®] は、S & P Global, Inc. またはその関連会社 (「S & P」) の商標です。Dow Jones[®] は、Dow Jones Trademark Holdings LLC (「Dow Jones」) の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスは S P D J I に付与されており、大和アセットマネジメント株式会社により一定の目的でサブライセンスされています。米国 S & P 500フレックス戦略ファンドは、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

《お知らせ》

■運用報告書にかかる信託約款の条文変更について

2025年4月1日付の投資信託及び投資法人に関する法律の改正により、運用報告書にかかる規定が変更されたため、運用報告書にかかる信託約款の条文を以下のとおり変更しました。(下線部を変更)

<変更前>

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

<変更後>

(運用状況にかかる情報の提供)

- ① 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める事項にかかる情報を電磁的方法により提供します。
- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から前項に定める情報の提供について、書面の交付の方法による提供の請求があった場合には、当該方法により行なうものとします。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

<補足情報>

当ファンド（米国S & P 500フレックス戦略ファンド）が投資対象としている「米国国債マザーファンド」の決算日（2025年3月26日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2025年7月22日）現在における米国国債マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■米国国債マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2025年1月21日から2025年7月22日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.625% 2040/2/15	1,378,591	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	19,763
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.375% 2038/2/15	66,940	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	19,544
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.625% 2026/2/15	63,919	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2034/2/15	16,495
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.25% 2027/2/15	63,369	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	16,425
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	62,893	United States Treasury Strip Coupon (アメリカ) 2033/2/15	16,355
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 3.5% 2039/2/15	61,307	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.5% 2030/2/15	15,357
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	60,820	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	15,321
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.75% 2028/2/15	53,437	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 5.375% 2031/2/15	15,257
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 2.625% 2029/2/15	49,577	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.75% 2037/2/15	14,749
United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 1.125% 2031/2/15	47,743	United States Treasury Note/Bond (アメリカ) 4.5% 2036/2/15	14,533

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2025年7月22日現在における米国国債マザーファンド（11,304,508千口）の内容です。

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作 成 期	2025年7月22日現在							
	区 分	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	う ち BB 格 以 下 組 入 比	残存期間別組入比率	
外貨建金額			邦貨換算金額	5年以上			2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	154,249	137,827	20,325,356	98.7	—	65.7	19.8	13.2

(注1) 邦貨換算金額は、2025年7月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

米国国債マザーファンド

(2)外国 (外貨建) 公社債 (銘柄別)

2025年7月22日現在							
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	千アメリカ・ドル 4,489	千アメリカ・ドル 4,796	千円 707,345	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	9,002	9,120	1,344,995	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	8,835	9,077	1,338,727	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	9,247	9,106	1,342,927	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	10,276	9,135	1,347,283	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	9,160	9,067	1,337,181	2040/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	9,334	9,198	1,356,470	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	9,413	9,174	1,352,904	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	9,406	9,161	1,350,982	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	9,575	9,191	1,355,487	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	10,277	9,260	1,365,646	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	5,100	4,388	647,119	2031/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	10,569	9,220	1,359,700	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,730	3,564	525,618	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	7,881	5,700	840,638	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	13,609	9,339	1,377,268	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	14,346	9,324	1,375,058	2035/02/15
	合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		154,249	137,827	20,325,356

(注1) 邦貨換算金額は、2025年7月22日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2025年3月26日)

(作成対象期間 2024年3月27日～2025年3月26日)

米国国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	米国国債
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

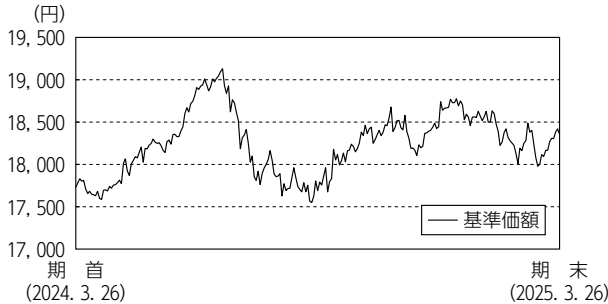
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

米国国債マザーファンド

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準価額		FTSE米国債 インデックス (円換算)		公 社 債 組 入 率 比	債券先物 比 率
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率		
(期首) 2024年3月26日	17,733	—	17,260	—	97.9	—
3月末	17,803	0.4	17,318	0.3	98.6	—
4月末	18,012	1.6	17,603	2.0	99.2	—
5月末	18,141	2.3	17,722	2.7	97.4	—
6月末	19,011	7.2	18,538	7.4	98.9	—
7月末	18,251	2.9	17,760	2.9	97.6	—
8月末	17,720	△ 0.1	17,218	△ 0.2	98.3	—
9月末	17,676	△ 0.3	17,171	△ 0.5	98.3	—
10月末	18,440	4.0	17,999	4.3	98.5	—
11月末	18,190	2.6	17,745	2.8	97.8	—
12月末	18,729	5.6	18,332	6.2	98.5	—
2025年1月末	18,498	4.3	18,071	4.7	97.5	—
2月末	18,281	3.1	17,793	3.1	98.6	—
(期末) 2025年3月26日	18,357	3.5	17,866	3.5	98.6	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) FTSE米国債インデックス(円換算)は、FTSE米国債インデックス(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。FTSE米国債インデックス(米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：17,733円 期末：18,357円 騰落率：3.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国国債に投資した結果、円高米ドル安はマイナス要因となりましたが、債券価格の上昇や投資している債券からの利息収入がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○米国債券市況

米国の短中期金利は低下(債券価格は上昇)、長期金利は上昇(債券価格は下落)しました。

米国債券市場では、当作成期首から2024年4月末にかけて、底堅い米国経済を背景に経済指標が市場予想を上回ったことなどから過度な利下げ織り込みがはく落し、金利が上昇しました。5月から9月末にかけては、FRB(米国連邦準備制度理事会)が利下げを行ったことや、雇用統計などの各種経済指標が予想を下振れたことなどから、短中期中心に金利は低下基調となりました。10月から12月末にかけては、大統領選挙を控えた財政赤字の拡大に対する懸念が高まったことや、底堅い米国経済を背景にFRBの利下げペースの鈍化が意識されたことから、中長期中心に金利は上昇しました。2025年に入ってから、インフレの鈍化傾向が継続したことや、各種経済指標が予想を下振れたことなどから、当作成期末にかけて短中期中心に金利は低下しました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円で下落(円高)しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首から2024年6月末にかけて、日銀がマイナス金利の解除など大規模な金融緩和の終了を発表したものの、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しなどから、円安米ドル高となりました。7月から9月末にかけては、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まり、実際に利上げを行ったことや、米国金利の低下による日米金利差の縮小などから大幅な円高米ドル安に転じました。10月から12月末にかけては、米国金利が上昇したことや日米金利差の拡大が意識されたことや、日銀が金融政策決定会合において政策金利を据え置いたことなどから、円安米ドル高となりました。2025年に入ってから、日銀が1月の金融政策決定会合において利上げを行ったことや米国金利の低下などから、当作成期末にかけて円高米ドル安となりました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持します。

◆ポートフォリオについて

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態でも高位に維持しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

米国国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行います。

米国国債への投資にあたっては、残存期間が最長15年程度までの国債を、残存期間ごとの国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

外貨建資産の組入比率は、通常の状態では高位に維持します。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	2 (2) (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
公 社 債

(2024年3月27日から2025年3月26日まで)

			買 付 額	売 付 額
外 国		国債証券	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル
	アメリカ		31,000	10,558 (8,855)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年3月27日から2025年3月26日まで)

当 期			期		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘 柄			銘 柄		
		千円			千円
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.625% 2040/2/15	1,345,810	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	185,378
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	260,643	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.625% 2026/2/15	180,596
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	253,430	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	163,099
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.25% 2027/2/15	253,189	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.75% 2028/2/15	154,045
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625% 2029/2/15	245,231	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2.625% 2029/2/15	143,132
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.75% 2037/2/15	240,698	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2030/2/15	122,536
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.375% 2038/2/15	228,445	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND (アメリカ)	1.875% 2032/2/15	98,493
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	2% 2025/2/15	226,199	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.125% 2031/2/15	96,486
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.5% 2036/2/15	222,828	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.5% 2036/2/15	71,170
United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	1.5% 2030/2/15	211,869	United States Treasury Note/Bond (アメリカ)	4.75% 2037/2/15	69,260

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

米国国債マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	額 面 金 額	当 期			末			
		評 価 額		組入比率	うちB B格 以下組入 比	残存期間別組入比率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカ・ドル 154,909	千アメリカ・ドル 137,971	千円 20,723,300	% 98.6	% —	% 65.8	% 19.7	% 13.1

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
					千アメリカ・ドル	千円	
アメリカ	United States Treasury Note/Bond	国債証券	5.3750	千アメリカ・ドル 4,589	千アメリカ・ドル 4,884	千円 733,580	2031/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.5000	8,952	9,143	1,373,364	2036/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.7500	8,785	9,136	1,372,326	2037/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.3750	9,157	9,134	1,371,984	2038/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	3.5000	10,126	9,138	1,372,574	2039/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	4.6250	9,030	9,124	1,370,547	2040/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.6250	9,374	9,166	1,376,745	2026/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.2500	9,483	9,180	1,378,852	2027/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.7500	9,516	9,195	1,381,164	2028/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	2.6250	9,695	9,205	1,382,695	2029/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.5000	10,397	9,219	1,384,743	2030/02/15
	United States Treasury Note/Bond	国債証券	1.1250	5,100	4,311	647,585	2031/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	1.8750	10,669	9,196	1,381,260	2032/02/15
	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	国債証券	3.5000	3,730	3,546	532,693	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	8,041	5,720	859,283	2033/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	13,779	9,331	1,401,661	2034/02/15
	United States Treasury Strip Coupon	国債証券	—	14,486	9,335	1,402,236	2035/02/15
合 計	銘柄数 金 額	17銘柄		154,909	137,971	20,723,300	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2025年3月26日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	20,723,300 千円	98.6 %
コール・ローン等、その他	293,820	1.4
投資信託財産総額	21,017,121	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、3月26日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝150.20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(20,947,002千円)の投資信託財産総額(21,017,121千円)に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2025年3月26日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	21,017,121,135円
コール・ローン等	234,988,768
公社債(評価額)	20,723,300,472
未収利息	57,495,330
前払費用	1,336,565
(B) 負債	2,800,000
未払解約金	2,800,000
(C) 純資産総額(A-B)	21,014,321,135
元本	11,447,373,897
次期繰越損益金	9,566,947,238
(D) 受益権総口数	11,447,373,897口
1万口当り基準価額(C/D)	18,357円

* 期首における元本額は10,834,366,261円、当作成期間中における追加設定元本額は3,952,465,207円、同解約元本額は3,339,457,571円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

米国公債ファンド 為替ヘッジあり(年1回決算型)	2,944,180,388円
米国公債ファンド 為替ヘッジなし(年1回決算型)	2,840,319,366円
米国公債ファンド フレックスヘッジ(年1回決算型)	113,393,643円
米国公債ファンド 為替ヘッジなし(毎月決算型)	4,214,317,936円
米国公債ファンド 為替ヘッジあり(毎月決算型)	125,079,252円
米国S & P 500フレックス戦略ファンド	250,969,957円
米国公債ファンド 為替ヘッジなし(奇数月決算型)	959,113,355円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は18,357円です。

■損益の状況

当期 自2024年3月27日 至2025年3月26日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	641,193,274円
受取利息	641,193,274
(B) 有価証券売買損益	43,565,944
売買益	352,070,749
売買損	△ 308,504,805
(C) その他費用	△ 2,747,829
(D) 当期損益金(A+B+C)	682,011,389
(E) 前期繰越損益金	8,377,963,485
(F) 解約差損益金	△ 2,737,052,429
(G) 追加信託差損益金	3,244,024,793
(H) 合計(D+E+F+G)	9,566,947,238
次期繰越損益金(H)	9,566,947,238

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。